



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 菊水化学工業株式会社  
 コード番号 7953 URL <http://www.kikusui-chem.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名

(氏名) 山口 均  
 (氏名) 稲葉 信彦  
 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
 TEL 052-300-2222

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	20,718	1.0	124	△41.8	146	△49.1	32	△84.7
29年3月期	20,511	△6.6	213	△62.7	287	△53.9	209	△46.6

(注) 包括利益 30年3月期 242百万円 (32.6%) 29年3月期 182百万円 (△18.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	2.56	—	0.3	0.8	0.6
29年3月期	16.77	—	2.2	1.7	1.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	18,328	9,638	51.9	761.00
29年3月期	17,201	9,595	55.1	757.60

(参考) 自己資本 30年3月期 9,519百万円 29年3月期 9,476百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	514	△1,381	580	3,130
29年3月期	446	△1,085	467	3,356

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	200	95.4	2.1
30年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	200	624.9	2.1
31年3月期(予想)	—	7.00	—	9.00	16.00		307.9	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,370	3.7	119	△23.9	107	△29.0	7	△90.1	0.56
通期	21,970	6.0	330	165.9	306	109.3	65	102.9	5.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	12,744,054 株	29年3月期	12,744,054 株
② 期末自己株式数	30年3月期	234,893 株	29年3月期	234,893 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	12,509,161 株	29年3月期	12,509,161 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	19,764	0.7	163	△24.7	193	△28.3	91	△54.5
29年3月期	19,619	△6.9	217	△63.2	270	△57.8	201	△50.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	7.32	—
29年3月期	16.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	17,711		9,703		54.8		775.75	
29年3月期	16,605		9,650		58.1		771.48	

(参考) 自己資本 30年3月期 9,703百万円 29年3月期 9,650百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	9,936	3.2	180	10.9	95	12.5	7.61	
通期	20,959	6.0	514	165.6	289	216.4	23.17	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(会計上の見積りの変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調で推移しましたが、不安定な海外情勢などの影響も懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「下地から仕上げまでの総合塗料メーカーをめざす」を新たな経営方針として掲げ、良い伝統を築いていく所存です。

当連結会計年度においては、今年度竣工した東海工場に於いて、弱溶剤塗料の内製化を進め、商品の統合、合理化を図ると共に、建設業界でリノベーションの考え方が定着した中で、外壁の下地劣化に対応した適切な処置方法として「キクスイ改修パッケージプラン」を提案し、石綿含有建築用仕上材に対する環境配慮型剥離剤の普及・提案を推進してまいりました。

工事においては、安全・品質管理の更なる強化を図り、CS向上を意識した販売並びに施工体制の整備を行いシェア拡大に努めました。戸建住宅の改修工事では、顧客の皆様より「デラフロン」シリーズをはじめとする高耐候、高付加価値製品の堅調なご指名を頂くことが出来ました。

しかし、全国的な天候不順による工事着手及び完成の遅れ、戸建住宅改修市場や汎用市場の消費減などが売上高に影響致しました。

また、全社的なコスト削減を推進してまいりましたが、国内においては、市場の要求する商品構成の変化や、特殊工事の競争激化による受注価格の下落により、売上原価率は前年と比べ増加となりました。

海外においては、今年度中国の江蘇省常熟市に新工場を竣工しました。

しかし、中国市場の低迷による大型案件の先送り等により影響を受けました。

その結果、当連結会計年度における業績は、連結売上高は207億18百万円(前期比1.0%増)を計上することになりました。

利益面におきましては、連結営業利益は1億24百万円(同41.8%減)、連結経常利益は1億46百万円(同49.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は32百万円(同84.7%減)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、111億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円の増加となりました。主な内容は、受取手形及び売掛金が1億34百万円、未収消費税89百万円が増加し、現金及び預金が1億45百万円、商品及び製品が78百万円減少したことによるものであります。

##### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、71億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億3百万円増加となりました。主な内容は、建物及び構築物(純額)が14億79百万円、機械装置及び運搬具(純額)が5億19百万円、投資有価証券が2億41百万円増加し、建設仮勘定が11億84百万円減少したことによるものであります。

##### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、63億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億38百万円増加となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金が1億73百万円、1年内返済予定の長期借入金が98百万円、未払費用が67百万円、1年内償還予定の社債が66百万円増加し、短期借入金が99百万円減少したことによるものであります。

##### (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、23億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億46百万円増加となりました。主な内容は、社債が4億70百万円、長期借入金が2億33百万円増加したことによるものであります。

##### (純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、96億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円増加となりました。主な内容は、為替換算調整勘定が31百万円、退職給付に係る調整累計額が17百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ2億25百万円減少し、31億30百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ68百万円収入が増加し、5億14百万円の収入となりました。

これは主に法人税等の支払額が2億95百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2億96百万円支出が増加し、13億81百万円の支出となりました。

これは主に定期預金の純増減額が2億79百万円減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1億12百万円収入が増加し、5億80百万円の収入となりました。

これは主に、長期借入による収入が3億63百万円増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	50.1	56.4	56.4	55.1	51.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.2	38.6	29.9	34.0	31.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.9	4.9	△10.5	5.7	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.5	20.5	△10.5	31.1	36.0

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注)1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、雇用情勢の改善は続いています。が、実質賃金は減少する事により個人消費は低迷する懸念がある中、オリンピックを控えたインフラ整備などの需要の盛り上がりにより回復が期待されています。しかしながら、人手不足の深刻化や、世界情勢においては北朝鮮情勢の緊迫化や、欧米の政治動向、中国の景気減退などに伴うなど、依然として景気の先行き不透明な状況は継続すると思われまます。

このような状況の中、当社グループでは持続的な成長に向けた事業基盤の強化のため、社員がいきいきと能力を発揮して、安心して働けるよう、コーポレートガバナンス・コンプライアンスを徹底するとともに、制度の見直しなど、働き方改革を推進し、昨年竣工した東海工場（日本）、常熟工場（中国）のなどの稼働率アップを図るとともに、市場のニーズにマッチした石綿含有建築用仕上塗材に対する環境配慮型剥離剤 及び、高耐候性塗料のフッ素シリーズの拡販を図ってまいります。

工事につきましては、安全・品質・コンプライアンスを中心に強固な施工管理体制の充実化を図り、全社的コスト削減を継続的にを行い、経営の効率化を目指してまいります。

次期（平成31年3月期）の連結業績の見通しにつきましては、売上高219億70百万円、営業利益3億30百万円、経常利益3億6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益65百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,684,561	3,538,717
受取手形及び売掛金	5,495,143	5,630,066
商品及び製品	881,803	803,476
仕掛品	232,203	282,928
原材料及び貯蔵品	347,117	370,680
繰延税金資産	57,912	46,517
その他	472,995	507,242
貸倒引当金	△5,263	△5,150
流動資産合計	11,166,474	11,174,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,551,317	4,042,199
減価償却累計額	△1,890,041	△1,901,809
建物及び構築物(純額)	661,276	2,140,389
機械装置及び運搬具	1,749,921	2,289,402
減価償却累計額	△1,566,594	△1,586,684
機械装置及び運搬具(純額)	183,327	702,718
土地	1,105,752	1,248,483
リース資産	—	3,599
減価償却累計額	—	△119
リース資産(純額)	—	3,479
建設仮勘定	1,217,004	32,042
その他	480,576	485,625
減価償却累計額	△411,749	△426,484
その他(純額)	68,826	59,140
有形固定資産合計	3,236,188	4,186,253
無形固定資産		
その他	194,419	183,710
無形固定資産合計	194,419	183,710
投資その他の資産		
投資有価証券	2,124,475	2,365,997
長期貸付金	1,774	674
繰延税金資産	72,761	—
長期預金	210,000	210,000
その他	171,601	167,983
貸倒引当金	△1,410	△910
投資その他の資産合計	2,579,202	2,743,745
固定資産合計	6,009,810	7,113,709
繰延資産	25,190	40,698
資産合計	17,201,474	18,328,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,581,287	3,754,687
短期借入金	1,468,459	1,369,003
1年内償還予定の社債	130,400	197,200
1年内返済予定の長期借入金	56,860	155,360
リース債務	1,667	3,792
未払費用	418,912	486,197
未払法人税等	29,829	70,635
賞与引当金	77,437	35,737
完成工事補償引当金	8,324	19,056
その他	192,638	212,831
流動負債合計	5,965,817	6,304,501
固定負債		
社債	650,800	1,121,000
長期借入金	226,120	459,790
リース債務	2,294	8,976
繰延税金負債	—	8,763
役員退職慰労引当金	101,280	86,880
完成工事補償引当金	38,444	59,876
退職給付に係る負債	512,227	496,219
資産除去債務	12,806	11,138
その他	95,689	133,284
固定負債合計	1,639,660	2,385,929
負債合計	7,605,478	8,690,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,972,735	1,972,735
資本剰余金	1,670,795	1,670,795
利益剰余金	5,768,283	5,600,167
自己株式	△118,411	△118,411
株主資本合計	9,293,403	9,125,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	367,495	528,885
退職給付に係る調整累計額	△7,759	10,098
為替換算調整勘定	△176,141	△144,771
その他の包括利益累計額合計	183,594	394,211
非支配株主持分	118,998	118,957
純資産合計	9,595,996	9,638,455
負債純資産合計	17,201,474	18,328,886

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	20,511,471	20,718,586
売上原価	15,457,941	15,903,228
売上総利益	5,053,529	4,815,357
販売費及び一般管理費	4,840,222	4,691,239
営業利益	213,306	124,118
営業外収益		
受取利息	33,376	5,904
受取配当金	43,134	70,867
仕入割引	1,035	1,726
為替差益	15,239	-
保険配当金	7,719	941
受取保険金	15,486	2,723
その他	15,513	13,481
営業外収益合計	131,506	95,644
営業外費用		
支払利息	14,801	14,718
売上割引	8,258	10,342
社債発行費	29,916	14,458
支払手数料	219	17,976
その他	4,240	16,042
営業外費用合計	57,435	73,537
経常利益	287,377	146,224
特別利益		
投資有価証券売却益	114,350	21,015
特別利益合計	114,350	21,015
特別損失		
固定資産除却損	25,156	37,465
特別損失合計	25,156	37,465
税金等調整前当期純利益	376,571	129,774
法人税、住民税及び事業税	102,598	99,606
法人税等調整額	63,307	2,007
法人税等合計	165,905	101,613
当期純利益	210,665	28,161
非支配株主に帰属する当期純利益	881	△3,868
親会社株主に帰属する当期純利益	209,784	32,029

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	210,665	28,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,066	161,389
為替換算調整勘定	△136,325	35,198
退職給付に係る調整額	△8,484	17,857
その他の包括利益合計	△27,743	214,445
包括利益	182,921	242,606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	192,610	242,646
非支配株主に係る包括利益	△9,689	△40

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,972,735	1,670,795	5,758,645	△118,411	9,283,765
当期変動額					
剰余金の配当			△200,146		△200,146
親会社株主に帰属する当期純利益			209,784		209,784
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,637	—	9,637
当期末残高	1,972,735	1,670,795	5,768,283	△118,411	9,293,403

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	250,429	△50,386	725	200,768	128,687	9,613,221
当期変動額						
剰余金の配当						△200,146
親会社株主に帰属する当期純利益						209,784
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117,066	△125,755	△8,484	△17,173	△9,689	△26,862
当期変動額合計	117,066	△125,755	△8,484	△17,173	△9,689	△17,225
当期末残高	367,495	△176,141	△7,759	183,594	118,998	9,595,996

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,972,735	1,670,795	5,768,283	△118,411	9,293,403
当期変動額					
剰余金の配当			△200,146		△200,146
親会社株主に帰属する当期純利益			32,029		32,029
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△168,116	—	△168,116
当期末残高	1,972,735	1,670,795	5,600,167	△118,411	9,125,286

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	367,495	△176,141	△7,759	183,594	118,998	9,595,996
当期変動額						
剰余金の配当						△200,146
親会社株主に帰属する当期純利益						32,029
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161,389	31,370	17,857	210,617	△40	210,576
当期変動額合計	161,389	31,370	17,857	210,617	△40	42,459
当期末残高	528,885	△144,771	10,098	394,211	118,957	9,638,455

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	376,571	129,774
減価償却費	221,484	294,996
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23,958	△16,007
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△26,640	△14,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,186	△612
賞与引当金の増減額 (△は減少)	77,437	△41,700
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	90	32,163
受取利息及び受取配当金	△76,511	△76,771
支払利息	14,801	14,718
投資有価証券売却損益 (△は益)	△114,350	△21,015
固定資産除売却損益 (△は益)	25,156	37,465
売上債権の増減額 (△は増加)	296,535	△127,987
たな卸資産の増減額 (△は増加)	136,064	5,474
仕入債務の増減額 (△は減少)	61,620	169,735
その他	△274,337	128,127
小計	740,693	513,961
利息及び配当金の受取額	76,587	76,764
利息の支払額	△14,368	△14,285
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△356,501	△61,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	446,411	514,989
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	199,989	△80,006
有形固定資産の取得による支出	△1,165,616	△1,269,609
無形固定資産の取得による支出	△125,913	△12,252
投資有価証券の取得による支出	△1,645,114	△1,080,110
投資有価証券の売却による収入	1,714,789	1,084,226
繰延資産の取得による支出	△27,547	△25,453
その他	△35,867	1,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,085,281	△1,381,832
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100,000
長期借入れによる収入	40,000	403,280
長期借入金の返済による支出	△73,582	△71,110
社債の発行による収入	770,083	685,541
社債の償還による支出	△94,800	△163,000
リース債務の返済による支出	△1,875	△2,021
配当金の支払額	△172,477	△172,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	467,348	580,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	△104,770	60,923
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△276,291	△225,850
現金及び現金同等物の期首残高	3,632,958	3,356,666
現金及び現金同等物の期末残高	3,356,666	3,130,816

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
2,862,725	373,112	350	3,236,188

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
住友林業ホームテック(株)	2,747,846	製品販売・工事
大和ハウスリフォーム(株)	2,638,837	製品販売・工事

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
3,415,609	770,286	357	4,186,253

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
大和ハウスリフォーム(株)	2,707,634	製品販売・工事
住友林業ホームテック(株)	2,538,846	製品販売・工事

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	757円60銭	761円00銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	9,595,996	9,638,455
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,476,997	9,519,498
差額の主な内容 非支配株主持分 (千円)	118,998	118,957
普通株式の発行済株式数 (千株)	12,744	12,744
普通株式の自己株式数 (千株)	234	234
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	12,509	12,509

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	16円77銭	2円56銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	209,784	32,029
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	209,784	32,029
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,509	12,509

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。